

令和2年度事業報告

当法人は、令和2年7月1日～令和3年年6月30日の期間、定款第3条の目的(この法人は、鍼灸師が鍼灸業務を通じて地域社会に貢献することを目的とし、また、その情報交換と、相互支援、資質向上に寄与することを目的とする)を達成するため、同第5条に示す事業を下記の通り行った。

1. 鍼灸による地域支援を向上するための事業

① 鍼灸マッサージのための COVID-19(新型コロナウイルス感染症)対策

【鍼灸往療のためのガイドライン策定】

COVID-19 の感染拡大を受け、往療・在宅施術を主に行っている鍼灸師・あま指師のための施術および日常生活にて配慮すべき内容を記したガイドラインを策定した。

担当責任者: 浜野浩一、安全対策委員

【鍼灸マッサージのコロナ対策】

鍼灸師・あま指師による地域活動や災害支援の際の COVID-19 感染防止対策や、SARS-CoV-2 の特徴、平時の対策のため、リンク集的なサイトを作成した。

<https://corona-taisaku.herinet.org>

担当責任者: 日比泰広

② 災害を想定した鍼灸師・あま指師による地域支援のための活動

【母子支援を目的とした活動】

災害を想定した母子支援を行うための研修事業、および関連団体との顔の見える関係作りのための活動を行った。

協力団体: 国分寺市社会福祉協議会、他

担当責任者: 浜野浩一

【HART 関東設立のための活動】

大規模災害において災害弱者となり得る母子をはじめ、被災地域住民の支援活動を行うための組織として、HART 関東(任意団体)の設立に寄与した。HART 関東は、鍼灸地域支援ネットと別団体となり、平時および災害時において連携・パートナーシップ関係となる。

協力団体: 日本赤十字社東京支部、他

担当責任者: 浜野浩一

2. 鍼灸師の学術向上を目的とする事業

【東京医療専門学校における鍼灸・あま指による支援活動の講演】

東京医療専門学校において、鍼灸師・あま指師を目指す学生を対象として、災害時における鍼灸・マッサージボランティア活動の紹介、必要な知識や心構えについて講演を行った。

協力団体:東京医療専門学校

担当責任者:浜野浩一

3. 地域社会のために鍼灸と他業種の連携を促進する事業

① 京都府災害鍼灸マッサージコーディネーター研修

2016年12月に京都府の鍼灸団体合同による災害時の支援活動の1本化が話し合われた。災害対策本部設営準備や災害研修を合同で行うとの合意があり、当 NPO がそのディレクションに携わっている。2017年1月より災害対策と研修を開始し、2018度は滋賀県の鍼灸団体と合同にて演習形研修を開催した。

協力団体:京都府健康福祉部医療課、(公社)京都府鍼灸マッサージ師会、(公社)京都府鍼灸師会、
(公社)京都府視覚障害者協会、NPO 法人災害医療 ACT 研究所、京都府 JRAT、他

担当責任者:日比泰広

② 滋賀県災害鍼灸マッサージ研修

2017年12月に滋賀県と(一社)滋賀県鍼灸マッサージ師会、(一社)滋賀県鍼灸師会が災害協定を締結した。都道府県と業団の災害協定は全国初であり、災害に関する研修を両団体が合同で行っている。当 NPO ではこの災害協定に基づいた活動が潤滑に行われるための研修ディレクションを担当している。

2018年度は県災害医療担当者より、県域の災害医療制度や救急搬送などについての説明、高槻赤十字病院医師の岡本文雄医師による「エコノミークラス症候群」を始めとする災害時の健康被害についての講義を行った。また、京都府の業団と合同での災害コーディネーター演習や、滋賀県視覚障害者センターや彦根市との連携による福祉避難所設営訓練に参加している。

協力団体:滋賀県健康医療福祉部医療政策課、彦根市、(一社)滋賀県鍼灸マッサージ師会、
(一社)滋賀県鍼灸師会、滋賀県視覚障害者センター、NPO 法人災害医療 ACT 研究所、他

担当責任者:日比泰広

③ 兵庫県鍼灸師会災害研修

兵庫県鍼灸師会の依頼により、災害時の鍼灸による支援活動とBCPについての講義を行った。

担当責任者:日比泰広

④ その他の研修

【災害医療コーディネーター研修受講】

当 NPO の災害活動においてスーパーバイズをいただいている「NPO 法人災害医療 ACT 研究所」が主催する「災害医療コーディネーター研修オープンコース」と「避難所を極めるコース」を受講し、災害時の連携や調整業務について学んでいる。

参加者:浜野浩一、木村展育、藤沼敦子

【BCP 研修受講】

災害時 NPO 等連携ネットワークの主催する「組織運営としての BCP(事業継続計画)」の研修に参加した。今後は鍼灸業団が災害時に確実に機能し、支援活動できるための組織作りや災害に強い鍼灸院経営に役

立てていく予定。

参加者：日比泰広

【これまでの復興支援活動の検証とこれからの地域支援を考える】

曹洞宗東日本大震災復興支援室福島分室の主催によるこれまでの支援活動の検証と今後の地域支援のあり方についての研修会が福島市にて行われた。

参加者：浜野浩一

⑤ 関連組織との連携事業

【災害時 NPO 等連携ネットワーク幹事会】

通称「災害 NPO ネット」の幹事として、2か月に1回開催される幹事会に参加し、災害時の行政や福祉系 NPO の連携について協議をしている。第3回大会では、鍼灸マッサージの体験ブースを設営し、府内の福祉関係者等に鍼灸やマッサージによる支援活動を知る機会とした。

参加者：森岡正和、吉舎定良、京都府鍼灸師会、京都府鍼灸マッサージ師会の会員諸師

【京都府避難者支援プラットフォーム会議】

月1回開催される避難者支援会議にはなるべく参加し、現在の福島県についての情報入手や避難者の支援についての連携について話し合った。

担当者：日比泰広

【京都府 JRAT との協力と連絡】

2019年2月に発足した京都府 JRAT との連携を深めるため、設立記念式典参加や当 NPO の開催する研修を案内、普段から顔の見える関係作りを行っている。

担当者：日比泰広

4. 地域支援をする鍼灸師への情報発信と交流のための事業

① ホームページ管理

当 NPO のホームページは「Office 藍」に委託している。鍼灸師・あま指師の地域支援が見えるよう、こちらの要望などを伝えながら運営してもらっている。

担当者：藤沼敦子

② 会員用メールマガジン

隔月(奇数月)に会員用メールマガジンを発行している。ホームページと連携して当 NPO の活動をはじめ、地域支援の情報を会員同士が共有することを目的とする。また関係機関の方の話などを記事にしてきた。メルマガ企画「となりの鍼灸院」では、会員個人や施術所、鍼灸のスタイルなどを紹介している。

担当責任者：藤沼敦子

③ 災害時情報共有ツール・災害時電子カルテ作成

災害時に情報を共有するシステムとして、災害医療チームとの連携、避難所の情報、支援活動の視覚化するためのツールを作成している。

担当責任者: 嶺聡一郎

5. その他目的を達成するために必要な事業

① 本部事務

滋賀県本部において、上記の各活動が円滑に遂行されることを目的とした当 NPO の会計業務、連絡、調整等の実務を行っている。

事務アルバイト: 森田智子、他

② 理事会

平成30年度は理事会を7月20日、3月10日の2回開催した。

③ 助成金申請と報告

当 NPO の事業に対して、平成30年度は下記の助成金が採用された。

【赤い羽根中央共同募金ボラサポ「平成30年7月西日本豪雨」】

第1期(短期)、第2期(中長期)、第3期(中長期)に採用された。

【(公財)ベネッセこども基金】

「平成30年7月豪雨」避難所における小児はり活動が採用された。

【赤い羽根滋賀県共同募金会「私の町を良くするしくみ」】

滋賀県災害鍼灸活動のための対策事業にて採用された。

【連合京都「愛のカンパ」地域助成】

京都府災害鍼灸マッサージコーディネーター研修活動が採用された。

【京都府地域再生プロジェクト交付金】

京都府における災害時の鍼灸マッサージ活動について採用された。

【京都府地域再生プロジェクト交付金大雨被害被災利支援枠】

「平成30年7月豪雨」における福知山市での鍼灸マッサージによる支援者支援活動について採用された。